

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第65期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 尾崎 克哉
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 尾崎 克哉
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目1番12号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	20,563	22,207	24,113	21,057	22,698
経常利益又は経常損失() (百万円)	569	1,027	1,333	167	550
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	81	1,647	951	895	194
包括利益 (百万円)	375	2,055	734	855	336
純資産額 (百万円)	21,694	23,846	24,190	23,108	22,885
総資産額 (百万円)	28,619	30,392	30,863	30,079	31,781
1株当たり純資産額 (円)	759.37	834.74	856.09	817.81	836.40
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	2.85	57.67	33.42	31.68	7.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.80	78.46	78.38	76.82	72.01
自己資本利益率 (%)	0.3	6.9	4.0	-	0.9
株価収益率 (倍)	120.00	7.51	12.36	-	57.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,045	1,397	1,120	724	1,268
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	245	973	1,519	1,455	1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	232	222	474	384	720
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,531	4,681	6,842	5,698	5,000
従業員数 (人)	405	404	414	420	395
[外、平均臨時雇用者数]	[50]	[63]	[80]	[77]	[59]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第64期の自己資本利益率、株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	19,368	19,689	20,393	18,037	21,025
経常利益 (百万円)	889	1,035	1,100	909	1,346
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	80	1,431	851	885	176
資本金 (百万円)	5,907	5,907	5,907	5,907	5,907
発行済株式総数 (千株)	30,846	30,846	30,846	30,846	30,846
純資産額 (百万円)	21,857	23,732	23,898	23,020	22,777
総資産額 (百万円)	28,168	29,504	29,732	29,333	30,910
1株当たり純資産額 (円)	765.08	830.73	845.77	814.72	832.43
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当 額] (円)	3.00 [-]	8.00 [-]	8.00 [-]	8.00 [-]	8.00 [-]
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	2.82	50.11	29.92	31.33	6.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.59	80.44	80.38	78.48	73.69
自己資本利益率 (%)	-	6.03	3.58	-	0.77
株価収益率 (倍)	-	8.64	13.81	-	63.19
配当性向 (%)	-	15.96	26.74	-	125.13
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	374 [43]	361 [46]	366 [45]	365 [45]	355 [27]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第61期、第64期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

2【沿革】

当社（昭和10年12月27日設立）は、昭和56年9月21日を合併期日として日本グラウト工業株式会社（昭和28年11月5日設立）の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併した。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した旧日本グラウト工業株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関し記載している。

昭和28年11月	大阪市北区松ヶ枝町に溜池・干拓・ダム・トンネル等のボーリング、グラウチング工事を目的とし、資本金100万円をもって設立。
昭和42年1月	東京支店および九州支店を設置。
昭和45年10月	札幌支店を設置。
昭和47年3月	大阪市北区松ヶ枝町に本社社屋を建設。
昭和50年4月	東北支店を設置。
昭和50年7月	東京都渋谷区渋谷に東京本社を設置。
昭和51年8月	大阪支店（現関西支店）および四国支店（松山営業所）を設置。
昭和54年10月	北陸支店を設置。
昭和55年12月	名古屋支店（現中部支店）を設置。
昭和56年10月	広島支店を設置。
昭和58年1月	東京都渋谷区桜丘町に東京本社社屋を建設。
昭和60年4月	企業基盤の強化を図る目的で、新技術開発株式会社と合併。 日本基礎技術株式会社に商号変更。
昭和62年7月	新潟支店を設置。
昭和63年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成2年10月	関東支店を設置。
平成5年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成6年12月	東京都渋谷区桜丘町に東京第2ビルを取得。
平成7年9月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
平成17年4月	東京支社および首都圏支店を設置。
平成18年10月	東京支社を廃止。
平成21年4月	東京支社を設置。
平成21年10月	JAFEC USA, Inc. を設置。
平成22年4月	株式会社オーケーソイルを子会社化。
平成26年7月	東京都渋谷区幡ヶ谷に東京本社・東京支社・首都圏支店を移転。
平成26年12月	大阪市北区天満に本社および関西支店を移転。
平成30年4月	群馬県邑楽郡明和町に総合テクニカルセンターを建設。

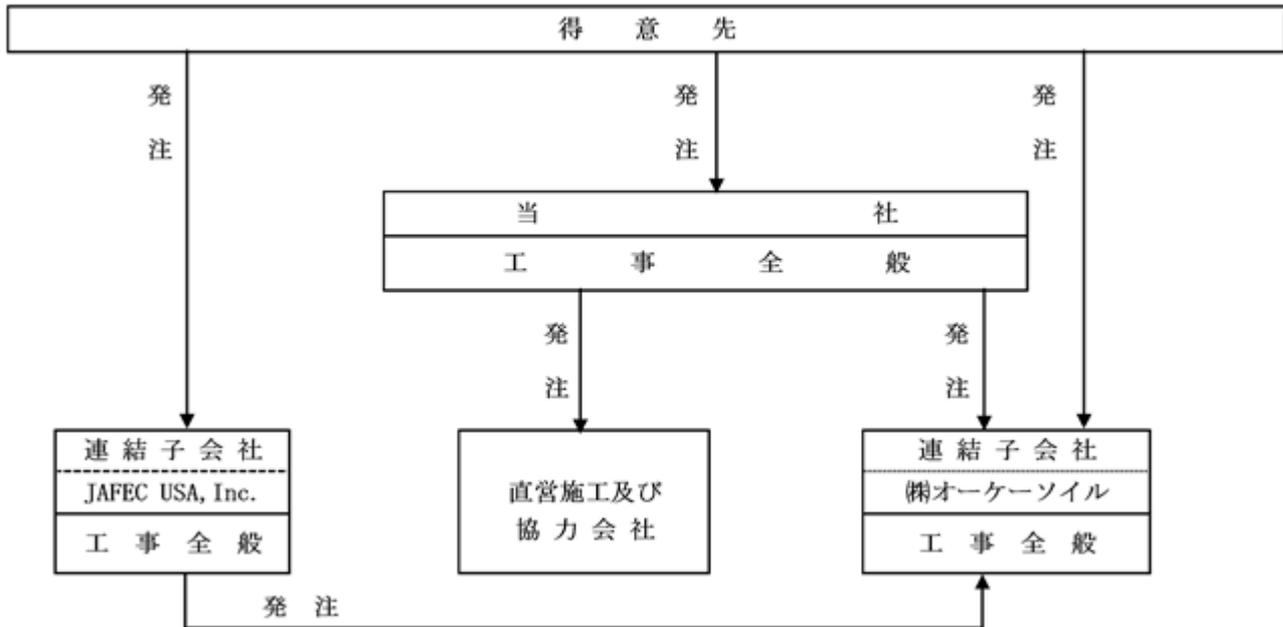
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社、関連会社2社で構成され、法面保護工事、ダム基礎工事、アンカー工事、重機工事、注入工事、維持修繕工事、環境保全工事ならびにこれらに関する事業を行っており、あわせて建設コンサルタント及び地質調査を行っている。連結子会社のJAFEC USA, Inc. は、海外工事への参入を図るため平成21年10月に米国ネバダ州に設立し、株式会社オーケーソイルは、都市部の地盤改良工事および海外工事に実績があるため平成22年4月に子会社化した。また、関連会社の日本施設管理株式会社は、当社業務に関連するダム施設管理業務および建設コンサルタント業務を、株式会社オリオン計測は当社業務に関連する地質調査やデータ解析を行っている。

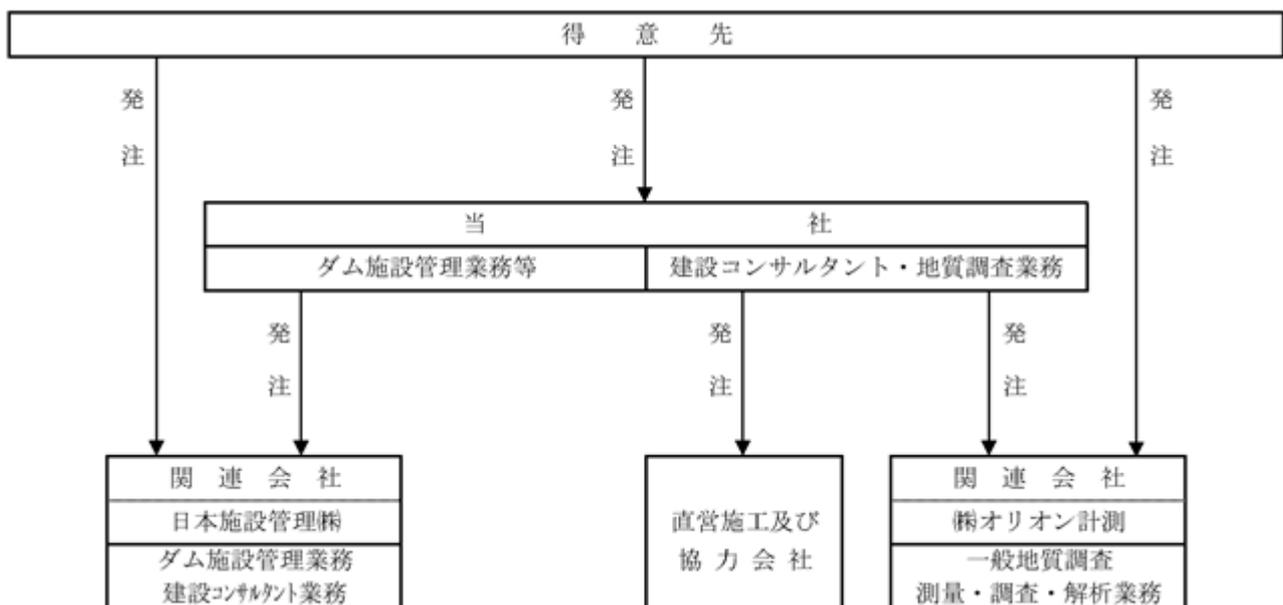
[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

(建設工事)



(建設コンサル・地質調査等)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) JAFEC USA, Inc. (注)	米国ネバダ州	4,238	建設業	100.0	資金の立替 資金の貸付 機械装置の賃貸 債務の保証 役員の兼任 3名
(連結子会社) ㈱オーケーソイル	東京都足立区	26	建設業	100.0	当社の業務に関連する工事を発注している。 資金の貸付 役員の兼任 3名
(関連会社) 日本施設管理㈱	大阪府吹田市	22	ダム等施設の保守 点検・運転管理業務、 建設コンサルタント業 および測量業	45.2	当社の業務に関連するダム施設管理業務 および建設コンサルタント業務 をしている。 役員の兼任 0名
(関連会社) ㈱オリオン計測	大阪府守口市	24	一般土木計測・解析・ 調査・設計、システムの構築	40.8	当社の業務に関連する 測量・解析業務をしている。 役員の兼任 0名

(注) JAFEC USA, Inc. は特定子会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

区 分	従業員数(人)
建設工事	376 [53]
建設コンサル・地質調査等	19 [6]
合計	395 [59]

(注) 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
355 [27]	43.6	18.2	6,089,311

区 分	従業員数(人)
建設工事	336 [21]
建設コンサル・地質調査等	19 [6]
合計	355 [27]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はない。

また、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、人と環境の共生を目指し、建設基礎技術で豊かな社会創りに貢献するため、社員一人ひとりの可能性を引き出し、顧客そして社会から信頼される技術者集団を目指すこととしている。

(2)目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後持続的に成長できる会社グループとして生き残っていくために、中長期的には、収益力の確保、技術力の向上と技術の伝承を図り、数値目標達成のため、全社を挙げて最大限の業績の進展に努めていく。

目標と重点施策

(a)生産性を向上させ安定した収益力を確保する

- ・業務効率向上を図り、技術と施工に集中できる環境づくりに取り組み収益性を高める。
- ・設計・提案力を強化する。
- ・機械開発および機械施工にシフトする事業展開を行う。

(b)技術力の向上と技術の伝承

- ・専門部会単位の積極的活動を推進する。
- ・専門業者として顧客に高い技術を提供できる技術者を育成する。

数値目標（平成31年3月期）

受注高	23,500百万円
売上高	22,000百万円
売上総利益	2,420百万円
営業利益	360百万円
経常利益	460百万円

(3)対処すべき課題

今後の見通しについては、東日本震災復興工事が収束に向かい、前期同様の受注・施工は期待できず、また、大都市周辺部の中央リニア新幹線の地盤改良工事の遅延や原発関連工事の着手認可などに不透明さが残ることから、国内業績に厳しさが見込まれる。米国現地法人においては、今年度も採算性を重視した受注活動やその他施策により業績改善に努めていく。

このような状況下、当社が策定した中期経営計画（2017年度～2019年度）に従い、米国現地法人JAFEC USA, Inc.を含めたグループ全体としての数値目標の達成に向け、重点施策に従って、全社を挙げて取り組んでいく所存である。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)法的規制に関するリスク

当社グループの事業は、売上高の約6割（平成30年3月期63.5%）が公共工事である。公共工事への参加を希望する場合は、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書の提出と厳格な入札執行が要求されており、これらの手続きにおいて虚偽の申請や不正な入札行為を行った場合は、建設業許可の取消し、営業の停止や指名停止の処分が科せられ、当社グループの経営計画に多大な影響を及ぼすことになる。

一般競争（指名競争）参加資格審査申請

公共工事の入札参加を希望する場合は、経営事項審査の総合評価値通知書を添付のうえ、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書を関係省庁に提出し、認定を得なければならない。

この際、経営事項審査申請内容に虚偽の記載があった場合は、行政処分（建設業許可の取消し、営業の停止）や指名停止処分が科せられる。また、一般競争（指名競争）参加資格審査申請においても、虚偽の記載等があった場合は、競争参加資格の認定は受けられず、認定後に発覚した場合には取消されることがある。

入札行為

独占禁止法違反や官製談合等の不正な入札行為を行った場合は、公正取引委員会から排除勧告が行われる。排除勧告を受けた場合は、営業禁止や営業停止の行政処分の他、国および地方自治体から指名停止の処分が科せられる。

(2)公共工事依存に関するリスク

当社グループは、売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、当社グループの業績は、国および地方自治体の財政事情に左右される公共投資の規模に大きな影響を受ける。公共投資が削減された場合、さらに同業他社との過当な価格競争が余儀なくされ、その結果、当社グループの受注高、売上高、利益が減少するリスクがある。

(3)技術水準維持に関するリスク

当社グループは、常に仕事の量と質に見合った組織と人員体制を指向していく必要がある。このような中で、技術水準を維持するためには、職員一人一人に高い技能、技術力および管理能力が求められる。特に工物品質の保持とオリジナル工法の技術力の向上と維持は、当社グループにとって重要な課題であり、業績に大きな影響を及ぼすので、技術者の育成が重要であると考えている。

(4)貸倒リスク

当社グループは、売上高の約9割（平成30年3月期91.2%）が下請工事であるため、公共工事が縮小された場合にとまなう競争激化や、金融機関の不良債権処理圧力等の影響を受けた発注ゼネコン（地場ゼネコン含む）の倒産による貸倒リスクがある。

(5)海外事業リスク

当社グループは今後の海外工事への参入を図るため、その拠点として米国に子会社を設立している。今後、海外市場において予想を超えた為替相場の変動や海外工事を行う国の政治、経済、法制度等に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が進み、緩やかな景気回復が継続された。当年度は円高基調が続くなか、国際情勢が先行き不透明ながら輸出や設備投資などが底堅く、経済動向は官民需ともに順調に推移した。

国内建設業においては、オリンピック開催に向けての都市再開発整備事業と民間設備投資が堅調に伸び、震災復興工事等公共投資にも支えられ大きく躍進している。

当社グループは、中期経営計画（2017年度～2019年度）に基づいて、具体的な施策「生産性を向上させ安定した収益力を確保する」、「技術力の向上と技術の継承」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産の残高は、317億81百万円となり、前期連結会計年度末に比べ17億1百万円の増加となった。

当連結会計年度末の負債の残高は、88億95百万円となり、前期連結会計年度末に比べ19億23百万円の増加となった。

当連結会計年度末の純資産の残高は、228億85百万円となり、前期連結会計年度末に比べ2億22百万円の減少となった。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績については、受注高は、国内では都市開発整備事業に伴う重機工事が首都圏や札幌地区において順調に伸長し、東北、九州地区においても、震災復旧、復興に伴う地盤改良等大型工事の受注が堅調に推移した。一方、米国現地法人では、受注案件の採算を吟味し、良質な受注を心がけたことによって前年より増加したものの、当初計画を下回ることとなった。全体として国内が順調に推移した結果、受注高は、「重機工事」が82億90百万円（前期比15.6%増）、「その他土木工事」が36億62百万円（前期比20.3%減）、「法面保護工事」が38億17百万円（前期比9.0%減）、「注入工事」が52億16百万円（前期比57.7%増）で、全体で前期比3億72百万円（1.5%）増の252億65百万円となった。

完成工事高については、東日本大震災、九州熊本震災復興関連の地盤改良工事や首都圏を中心としたオリンピック・都市再開発整備事業に伴う重機工事、中央リニア新幹線建設工事など大型プロジェクト工事により堅調に推移した。ただ、米国現地法人では、大型工事案件の着工遅延などにより、大幅な減少を余儀なくされ

た。その結果、完成工事高は、全体で前期比16億41百万円（7.8%）増の226億98百万円となった。その主な内容は、「重機工事」が69億87百万円（前期比11.3%増）、「注入工事」が36億21百万円（前期比5.1%減）、「法面保護工事」が30億34百万円（前期比9.6%減）、「その他土木工事」が45億31百万円（前期比107.7%増）となった。

利益面では、国内工事においては、東北地方復興関連工事をはじめとする大型工事に加え都市再開発整備事業や大都市周辺部での中央リニア新幹線関連の重機工事の増加が利益を押し上げ、当連結会計年度後半に利益を積み増しすることが出来た。一方、米国現地法人においては、採算性重視の受注と工事体制の見直し、一般管理費の削減などにより赤字幅の縮小に努めた。その結果、営業損益は4億24百万円の利益となり（前期は3億5百万円の営業損失）、経常損益については5億50百万円の利益となった（前期は1億67百万円の経常損失）。親会社株主に帰属する当期純損益については、1億94百万円の純利益となった（前期は8億95百万円の純損失）。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億97百万円の減少となり、50億円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億68百万円の収入（前連結会計年度は7億24百万円の収入）となった。

これは、税金等調整前当期純利益6億87百万円（前連結会計年度は5億66百万円の支出）、減価償却費8億63百万円（前連結会計年度は9億21百万円）、仕入債務の増加額7億49百万円（前連結会計年度は2億67百万円の収入）及び未成工事受入金の増加額7億67百万円（前連結会計年度は5億90百万円の収入）等により資金が増加した一方で、売上債権の増加額92百万円（前連結会計年度は7億1百万円の収入）、未成工事支出金の増加額14億12百万円（前連結会計年度は8億44百万円の支出）及び法人税等の支払額2億73百万円（前連結会計年度は2億96百万円）等により資金が減少したことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億35百万円の支出（前連結会計年度は14億55百万円の支出）となった。

これは、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還により7億71百万円の収入（前連結会計年度は14億17百万円の収入）を獲得したものの、有形固定資産の取得により20億84百万円を支出（前連結会計年度は21億9百万円の支出）したことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億20百万円の支出（前連結会計年度は3億84百万円の支出）となった。

これは、自己株式の取得による支出が3億32百万円（前連結会計年度は0百万円の支出）となった他、配当金の支払額2億24百万円（前連結会計年度は2億25百万円の支出）やリース債務の返済による支出1億27百万円（前連結会計年度は1億19百万円の支出）等が主な要因である。

（注） 上記金額には消費税等は含まれていない。以下、「生産・受注及び販売の実績」、「第3 設備の状況」の金額についても同様である。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (百万円)	
	建設工事	23,486		24,041
建設コンサル・地質調査等	1,406		1,223	(13.0%減)
合 計	24,893		25,265	(1.5%増)

b. 売上実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) (百万円)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) (百万円)	
	建設工事	19,958		21,623
建設コンサル・地質調査等	1,099		1,075	(2.2%減)
合 計	21,057		22,698	(7.8%増)

(注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の実績」は記載していない。

2. 受注実績、売上実績とも「建設コンサル・地質調査等」には、前連結会計年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として118百万円、当連結会計年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として93百万円がそれぞれ含まれている。

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
法面保護工事	4,098	4,196	8,294	3,357	4,937
ダム基礎工事	794	800	1,594	1,188	405
アンカー工事	1,583	2,182	3,765	1,892	1,872
重機工事	1,054	5,099	6,154	3,254	2,899
注入工事	2,196	3,306	5,503	3,819	1,684
維持修繕工事	64	424	488	371	116
環境保全工事	690	812	1,502	872	629
その他土木工事	644	4,596	5,241	2,181	3,060
建設コンサル・地質調査	223	1,406	1,630	1,099	531
計	11,350	22,824	34,175	18,037	16,137

当事業年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
法面保護工事	4,937	3,817	8,754	3,034	5,720
ダム基礎工事	405	584	990	379	610
アンカー工事	1,872	1,548	3,420	2,017	1,403
重機工事	2,899	4,295	7,194	5,314	1,880
注入工事	1,684	5,216	6,900	3,621	3,278
維持修繕工事	116	610	727	620	107
環境保全工事	629	311	941	431	510
その他土木工事	3,060	3,662	6,722	4,531	2,191
建設コンサル・地質調査	531	1,223	1,754	1,075	679
計	16,137	21,270	37,407	21,025	16,381

(注) 1. 賃貸収入等工事以外の売上は、「建設コンサル・地質調査」に含めている。

2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。

3. 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

4. 「その他土木工事」は、一般土木工事、土留工事、推進工事、建築および造成地の基礎杭工事ならびに地すべりの防止および災害復旧工事等である。

5. 「注入工事」は、地盤補強・止水のための都市部における薬液注入工事、老朽溜池、トンネル裏込、管路・水路の充填・閉塞のグラウト工事等である。

6. 「建設コンサル・地質調査」の[当期受注工事高][計][当期完成工事高]のそれぞれの欄には前事業年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として118百万円、当事業年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として93百万円がそれぞれ含まれている。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	89.0	11.0	100
当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	95.0	5.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	法面保護工事	2,651	705	3,357
	ダム基礎工事	1,157	30	1,188
	アンカー工事	1,183	709	1,892
	重機工事	1,661	1,592	3,254
	注入工事	2,273	1,545	3,819
	維持修繕工事	300	71	371
	環境保全工事	727	144	872
	その他土木工事	1,578	602	2,181
	建設コンサル・地質調査	881	217	1,099
	計	12,417	5,619	18,037
当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	法面保護工事	2,693	340	3,034
	ダム基礎工事	379	-	379
	アンカー工事	1,418	599	2,017
	重機工事	2,009	3,304	5,314
	注入工事	2,025	1,596	3,621
	維持修繕工事	394	225	620
	環境保全工事	424	6	431
	その他土木工事	3,000	1,530	4,531
	建設コンサル・地質調査	777	297	1,075
	計	13,123	7,901	21,025

- (注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。
2. 区分の建設コンサル・地質調査欄の民間には、前事業年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として118百万円、当事業年度に不動産の賃貸収入および植物工場売上として93百万円がそれぞれ含まれている。
3. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

- | | |
|----------------------|---|
| 清水・京成・東急建設共同企業体 | : 東京外かく環状道路(千葉県区間)建設に伴う京成電鉄本線(18K156m付近)との交差点に伴うDCI多点注入 |
| (株)奥村組 | : 東北中央自動車道上山インターチェンジ工事法面工 |
| 佐藤工業(株)土木事業本部土木事業企画部 | : 西名古屋火力発電所7号系列 冷却水取水設備他工事 |
| 東鉄・鉄建共同企業体 | : 上中里・王子間盛土耐震補強その他工事 |
| (株)ミヤマ工業 | : 平成27年度伊江農業水利事業 伊江地下ダム東工区(その2)整備工事 地盤改良工 |

当事業年度の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

清水・熊谷組特定建設工事共同企業体 : 東京外かく環状道路 大泉ジャンクション立坑工事
東鉄工業(株) : 日暮里・尾久間外盛土耐震補強その他工事
(株)安藤ハザマ・(株)植木組・伊藤組土建(株)・南建設(株)特定共同企業体 : 二級河川大槌川筋大槌の1地区ほか河川災害復旧23災617号及び622号水門土木工
清水建設・前田建設工業・東洋建設JV : 外環大和田雨水函渠(官)
(株)森組 : 小石原川ダム付替工事のうち法面工

4. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 次期繰越工事高(平成30年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
法面保護工事	3,577	2,143	5,720
ダム基礎工事	610	-	610
アンカー工事	897	505	1,403
重機工事	281	1,599	1,880
注入工事	2,362	916	3,278
維持修繕工事	107	-	107
環境保全工事	416	94	510
その他土木工事	1,343	847	2,191
建設コンサル・地質調査	622	56	679
計	10,219	6,162	16,381

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。

2. 次期繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

(株)ウィズウェストジャパン : 三戸ウェストパーク産業廃棄物管理型最終処分場拡張事業 平成30年7月完成予定
西松建設(株) : 東京外かく環状道路中央ジャンクション南工事 地盤改良工 平成31年3月完成予定
ジェイアール東海建設・前田建設・シーエヌ建設JV : 中央新幹線名古屋駅中央東工区工事 平成30年9月完成予定
清水・鉄建・IHI異工種建設工事共同企業体 : 群馬ハッ場ダム 法面吹付・防護 平成32年3月完成予定
清水建設・前田建設工業・東洋建設JV : 東京外環自動車道大和田工事に伴う軟弱地盤処理工 平成30年4月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施している。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりである。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産の残高は、317億81百万円となり、前期連結会計年度末に比べ17億1百万円の増加となった。その主な要因として、流動資産では、現金預金および完成工事未収入金は減少したが、未成工事支出金が増加したこと等により、5億3百万円増加したこと、また、固定資産では、投資その他の資産は減少したが有形固定資産が増加したこと等により11億97百万円増加したことによるものである。

負債の残高は、88億95百万円となり、前期連結会計年度末に比べ19億23百万円の増加となった。その主な要因として、支払手形および未成工事受入金が増加したこと等によるものである。

純資産の残高は、228億85百万円となり、前期連結会計年度末に比べ2億22百万円の減少となった。その主な要因として、自己株式が増加したこと等によるものである。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、72.0%となり4.8ポイントの低下となった。

2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、国内では、都市再開発整備事業に伴う重機工事が首都圏や札幌地区において順調に伸長し東北、九州地方においても地盤改良大型工事の受注が堅調に推移し252億65百万円(前期比1.5%増)となった。

売上高については、米国現地法人において大型工事件の着工遅れがあったものの、東日本大震災、九州熊本震災復興関連の地盤改良工事や首都圏を中心としたオリンピック・都市再開発整備事業に伴う重機工事など大型プロジェクトなどの売上が堅調に推移し、226億98百万円(前期比7.8%増)となった。

また、収益面では、国内工事におきまして、東北地方復興関連工事をはじめとする、大型工事に加え都市再開発整備事業や大都市周辺での中央リニア新幹線関連の重機工事の増加が利益を押し上げ、当連結会計年度後半に利益を積み増すことができました。一方、米国現地法人においては、受注と工事体制の見直し、一般管理費の削減などにより赤字幅の縮小に努めました。その結果、営業損益は4億24百万円の利益となり(前年同期は3億5百万円の営業損失)、経常損益につきましては5億50百万円の利益となりました(前年同期は1億67百万円の経常損失)。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、1億94百万円の純利益となりました。(前年同期は8億95百万円の純損失)。

なお、受注高、売上高の内訳は、「第2 事業の状況 3.〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕 (1) 経営成績等の状況の概要 生産・受注及び販売の実績」に記載のとおりである。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3.〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは売上高及び営業利益を重要な経営指標として位置付けている。

当社が策定した中期経営計画(2017年度~2019年度)に従い、米国現地法人JAFEC USA, Inc.を含めたグループ全体としての数値目標の達成に向け、重点施策に従って、全社を挙げて取り組んでいく所存である。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資本の政策については、財務の健全性や資本効率など当社にとって最適な資本構成を追求しながら、会社の将来の成長のための内部留保の充実と、株主への利益還元との最適なバランスを考え実施していくことを基本としている。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は50億円を保有していることから、十分な財源及び高い流動性を確保していると考えている。なお、本報告書提出日現在において、重要な資本的支出または重要な買収等の予定はない。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3.〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである

4【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5【研究開発活動】

(建設工事)

当社グループは、ものづくりの施工技術を提供する専門業者として、建設基礎技術・独自施工技術の生産性向上や品質確保に重点を置き、研究開発を実施している。

また、「削孔」と「注入」という当社グループの基本技術を磨くとともに、「環境」「防災」「補修・保全」を軸とした応用とアライアンスを含めた新技術の構築を念頭に、大学・公的機関、民間企業、あるいは海外企業等との技術交流、共同開発を積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発費は48百万円であり、これらの研究開発の概要は以下のとおりである。

(1)小口径鋼管杭工法における削孔技術の高度化に関する研究

小口径鋼管杭の施工中に、支持層を判定できるシステムの開発を行っている。これまでの研究で、「回転エネルギー」の変化に着目することで施工中に支持層確認が出来る可能性があることが分かった。当該年度においては、実現場において「回転エネルギー」の変化を指標に施工中の支持層の確認を行い、想定岩盤線とほぼ同じ深度で支持層が確認できた。

また、継手部にリングを用いることにより、現場溶接が不要な杭頭部材を開発し、その強度試験を実施した。その結果、リングを設置した継手の強度に問題がないことを確認した。この杭頭部材の開発により、現場での溶接が必要としなくなると同時に品質も向上する。

(2)機械攪拌技術の開発

BG機を用いた 2400 の大口径機械攪拌工法の実証試験を行った。その結果、施工性及び品質に問題がないことを確認した。そして、その結果から、機械仕様、施工仕様、適用条件を定めた。今回開発した 2400 は大口径であり、工程の短縮と施工単価の低減が見込まれる。今後、技術資料、積算資料等を作成し、適用が可能な現場で使用する予定である。

(3)既設アンカーの緊張力推定方法の開発

既設あるいは新設アンカーの変状を、早期に且つ低コストで発見できる小型計測機器を用いた計測手法の開発を行っている。当該年度は2現場で計測を行い、不具合アンカーを確認する方法を検討した。本技術の最終的な目標は、アンカー設置法面の危険箇所を示したハザードマップの作成であり、簡易な計測により危険箇所の把握が出来るように技術を確立する予定である。

(4)資源循環型法面保護工法の開発

プラスチック製受圧板「クロノパネル」を使用した地山補強工法において、補強材の頭部を連結することで地山の変形抑制効果が得られることを模型実験によって実証している。今後は、更にデータを収集すると同時に、連結材料を選定し、設計手法を確立する予定である。この技術が確立すれば、当社が開発した「クロノパネル」、「ヤマノフレーム」、「クロノパネルとヤマノフレームの連結」等で、様々な法面の状態に合わせた法面保護工法を施工することが可能になる。

(5)工業所有権関係

当時事業年度末における保有特許件数は52件、出願中の件数20件、保有実用新案件は0件であった。また、現業に係わる施工実施権は77件を保有している。

(建設コンサル・地質調査等)

研究開発活動は特段行われていない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

施工体制および管理部門の強化拡充を図るため、必要な設備投資を実施している。

当連結会計年度の設備投資の総額は21億60百万円であり、この主な内訳は、総合テクニカルセンター11億45百万円の購入および社員寮（日吉）新築3億67百万円と、主要な機械装置として大口径削孔機BG-30 1億84百万円の購入である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市北区)	統括業務事務 所	179	3	154 (364.46)	8	346	7
研修センター (兵庫県宍粟市山崎町)	研修施設	100	-	33 (1,979.59)	2	135	0
東京本社、東京支社、首 都圏支店 (東京都渋谷区幡ヶ谷)	統括業務事務 所・事務所	686	0	600 (487.27)	28	1,315	95
札幌支店 (札幌市中央区)	事務所	-	-	- (-)	0	0	32
東北支店 (仙台市若林区)	事務所	-	-	- (-)	0	0	18
北関東営業所 (群馬県前橋市)	事務所	59	-	46 (662.71)	2	108	18
中部支店 (名古屋市北区)	事務所	0	0	- (-)	0	0	25
新潟営業所 (新潟県新潟市)	事務所・倉 庫・寮	48	-	103 (1,408.02)	0	151	6
関西支店 (大阪市北区)	事務所	0	-	- (-)	0	1	20
九州支店 (福岡市南区)	事務所・寮	48	0	180 (1,464.17)	0	230	18
機械センター及び工場	機械工場	1,268	1,663	1,543 (87,889.64)	30	4,505	22
植物工場 (群馬県吾妻郡)	植物工場	1	0	- (-)	0	1	1
その他営業所等13カ所	事務所	22	-	4 (74.91)	0	28	93

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品で建設仮勘定は含まれていない。

2. 提出会社は建設工事の他に建設コンサル・地質調査等を営んでいるが、大半の設備は建設工事または共通的に使用されているので、セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 支店および営業所の建物で賃借中の面積は1,835.099㎡であり、新潟営業所の建物で賃貸中の面積は162.55㎡である。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備 考
車輛運搬具	209台	1～5年間	43	所有権移転外 ファイナンス・リース等
その他パソコン等備品	92台	1～7年間	25	所有権移転外 ファイナンス・リース等

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	備品	合計	
株式会社 オーケーソイル (東京都足立区)	建設工事	55	176	286 (1,189.15)	0	518	20

- (注) 1. 土地で賃貸中の面積は207.880㎡である。
2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備 考
車輛運搬具	14台	5年間	5	所有権移転外 ファイナンス・リース等
システムサーバ等備品	6台	5～7年間	1	所有権移転外 ファイナンス・リース等

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	備品	合計	
JAFEC USA, Inc. (米国カリフォルニア州サンノゼ市)	建設工事	0	56	- (-)	-	-	20

- (注) 1. 土地で賃借中の面積は4,749.018㎡であり、建物で賃借中の面積は791.162㎡である。
2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりである。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	備 考
機械装置	10台	5年間	106	所有権移転 ファイナンス・リース等

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設工事)

施工能力の拡充強化等にともない、機械設備などの拡充更新を推進しつつある。

なお、当期末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	備 考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
日本基礎技術(株) 東日本機械センター (群馬県邑楽郡明和町)	機械装置(大口径削孔機 B G 2 0)	135	-	自己資金	平成30年11月 購入予定

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

(建設コンサル・地質調査等)

重要な設備の新設および除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	30,846,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	30,846,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年11月25日 (注)	396,600	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(注) 自己株式の消却による減少である。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	33	132	49	4	6,912	7,159	-
所有株式数(単元)	-	76,983	5,933	54,969	11,469	14	158,229	307,597	86,700
所有株式数の割合(%)	-	25.02	1.93	17.87	3.73	0.01	51.44	100	-

(注) 1. 自己株式3,484,018株は、「個人その他」に34,840単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載している。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元及び1株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本基礎技術取引先持株会	大阪市北区天満1丁目9番14号	2,081	7.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,904	6.95
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,032	3.77
日本基礎技術従業員持株会	大阪市北区天満1丁目9番14号	797	2.91
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	771	2.81
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	746	2.72
東陽商事株式会社	東京都北区王子本町2丁目25番3号	634	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	614	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	507	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	477	1.74
計	-	9,566	34.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,484,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,275,700	272,757	同上
単元未満株式	普通株式 86,700	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	272,750	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,701株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区天満1丁目9番14号	3,484,000	-	3,484,000	11.3
計	-	3,484,000	-	3,484,000	11.3

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成29年5月16日～平成29年11月15日)	550,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	528,400	199,961,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	21,600	38,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.93	0.02
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.93	0.02

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年6月8日)での決議状況 (取得期間 平成29年6月9日～平成29年6月9日)	400,000	145,200,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	364,400	132,277,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	35,600	12,922,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.90	8.90
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.90	8.90

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	709	274,378
当期間における取得自己株式	32	12,931

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,484,018	-	3,484,050	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、適正な内部留保を確保しつつ財務体質の強化を第一と考えたうえで、長期安定的に利益配分を行うことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、上記基本方針に基づき当事業年度の配当については内部留保等を勘案の上、前期同様年間1株につき8.0円の配当を実施した。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	218	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	516	480	593	495	444
最低(円)	278	305	385	314	328

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	405	444	428	427	443	427
最低(円)	383	400	408	405	368	391

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	-	中原 巖	昭和26年9月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年4月 当社重機事業本部技術部長 平成12年10月 当社執行役員 平成14年4月 当社東京支店長 平成14年10月 当社技術本部副本部長 平成16年4月 当社常務執行役員 技術本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社東京支社長 首都圏支店長 平成18年11月 当社専務取締役 平成19年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成22年5月 株式会社オーケーソイル 代表取締役会長(現在) 平成23年4月 当社技術本部担当 平成24年2月 当社事務管理本部担当 平成28年4月 当社事務管理本部担当	平成29年 6月から 2年	170
取締役 常務執行役員	営業本部長	柏谷 英博	昭和30年11月24日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年4月 当社北関東支店工事部専門部長 平成8年4月 当社新潟支店副支店長 平成12年4月 当社北陸支店長 平成18年4月 当社中部支店長 平成23年4月 当社執行役員 平成25年4月 当社営業本部副本部長 東京支社長 平成25年6月 当社取締役執行役員 平成27年4月 当社営業本部長代行 平成27年6月 当社営業本部長(現在) 平成27年6月 日本施設管理株式会社取締役 平成29年4月 JAFEC USA, Inc.取締役(現在) 平成29年6月 当社取締役常務執行役員(現在)	平成29年 6月から 2年	32
取締役 執行役員	首都圏支店長 東京支社長	田中 邦彦	昭和35年11月18日生	昭和58年4月 当社入社 平成10年4月 当社管理本部経理部副本部長 平成14年8月 当社事務管理本部総務部長 平成17年4月 当社東京支社事務管理部長 平成20年11月 当社技術本部品質保証部長 平成22年1月 当社事務管理本部副本部長 平成22年5月 株式会社オーケーソイル取締役 平成23年4月 当社事務管理本部長 株式会社オリオン計測 社外取締役 平成23年7月 当社執行役員 平成24年1月 JAFEC USA, Inc.取締役(現在) 平成25年6月 当社取締役執行役員(現在) 平成28年4月 当社首都圏支店長(現在) 平成28年10月 当社東京支社長(現在)	平成29年 6月から 2年	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	-	持田 裕晋	昭和39年1月11日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 当社東北支店工事部長 平成22年1月 当社技術本部統括工事部長 平成24年4月 当社首都圏支店長 平成26年10月 当社東京支社長 平成27年4月 当社執行役員 技術本部長 平成27年6月 当社取締役執行役員(現在) JAFEC USA, Inc.取締役 平成29年4月 株式会社オーケーソイル 代表取締役社長(現在)	平成29年 6月から 2年	18
取締役 執行役員	技術本部長	谷川 英毅	昭和37年11月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成15年4月 当社東北支店工事部長 平成17年4月 当社施工本部直轄工事部長 平成18年10月 当社技術本部統括工事部長 平成22年4月 当社札幌支店長 平成26年4月 当社関西支店長 平成28年4月 当社執行役員 平成29年4月 当社技術本部長(現在) JAFEC USA, Inc.取締役 平成29年6月 当社取締役執行役員(現在) JAFEC USA, Inc.代表取締役社長 (現在)	平成29年 6月から 2年	21
取締役 執行役員	事務管理本部長	尾崎 克哉	昭和32年3月15日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行入行 (現(株)りそな銀行) 平成25年5月 当社入社 当社事務管理本部総務部副部長 平成26年4月 当社事務管理本部総務部長 平成27年4月 当社事務管理本部副本部長 平成28年4月 当社事務管理本部長(現在) 平成28年6月 当社執行役員 株式会社オーケーソイル取締役執 行役員(現在) 平成29年6月 当社取締役執行役員(現在)	平成29年 6月から 2年	8
取締役	-	潮田 盛雄	昭和8年10月21日生	昭和43年3月 株式会社アイ・エヌ・イー 新土木研究所入社 (現 株式会社クリアリア) 昭和46年12月 同社取締役 昭和54年7月 同社常務取締役 昭和58年4月 同社専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役副社長 河川事業本部長 平成10年6月 同社代表取締役社長 技術管理本部長 平成14年4月 同社相談役 平成17年6月 当社取締役(現在)	平成29年 6月から 2年	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)	-	岡 憲二郎	昭和26年11月21日生	昭和50年4月 東洋建設株式会社入社 平成21年9月 当社入社 当社技術本部常勤顧問 平成22年4月 当社技術本部副本部長 平成23年4月 当社執行役員 技術本部長 平成23年6月 当社取締役執行役員 平成24年1月 JAFEC USA, Inc.取締役 平成27年4月 当社技術本部担当 平成27年6月 当社監査役(常勤)(現在) 平成28年10月 当社JAFEC USA, Inc. 監査担当 (現在)	平成27年 6月から 4年	35
監査役	-	厨川 道雄	昭和17年8月30日生	昭和41年4月 通産省資源環境技術総合研究所入 所 平成3年3月 同公害資源研究所企画室長 平成10年3月 同資源環境技術総合研究所長 平成17年5月 独立行政法人産業技術総合研究所 研究顧問(地圏資源環境研究部門) 平成17年6月 株式会社つくば研究支援センター 常務取締役 平成21年6月 当社監査役(現在)	平成29年 6月から 4年	26
監査役	-	岡村 裕	昭和27年4月13日生	昭和51年4月 株式会社大和銀行入行 (現 株式会社りそな銀行) 平成14年3月 同行梅田支店長 平成17年6月 同行専務執行役員 平成18年6月 同行代表取締役副社長兼執行役員 平成20年6月 りそな総合研究所株式会社 代表取締役社長 平成23年6月 当社監査役(現在) 平成24年6月 敷島印刷株式会社代表取締役社長 (現在)	平成27年 6月から 4年	18
監査役	-	相内 真一	昭和30年1月22日生	昭和54年4月 大阪弁護士会登録 河合伸一法律事務所所属 昭和55年12月 船越 孜法律事務所所属 平成元年4月 磯川・相内法律事務所開設 平成8年4月 グローバル法律事務所に改称(現 在) 平成23年6月 当社監査役(現在)	平成27年 6月から 4年	18
計						445

(注) 1. 取締役潮田盛雄は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。

2. 監査役厨川道雄、岡村 裕及び相内真一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。

上記の他執行役員は、営業本部営業部長 佐藤 理、関西支店長 工藤清秋、JAFEC USA, Inc.取締役副社長 藤井雅明、営業本部営業部長 大和修二で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針の実践を通じて継続的な企業価値の向上を図るためには、役割と責任の明確化による迅速な意思決定と、それを実現する強固な執行体制を構築することが重要と考えている。このため経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図るため、平成12年6月より執行役員制度を導入している。また、平成14年6月には社外取締役の選任を行い、取締役会の本来の機能である経営方針および重要な業務執行の意思決定と、取締役の業務執行に対する監督を行うことに注力している。

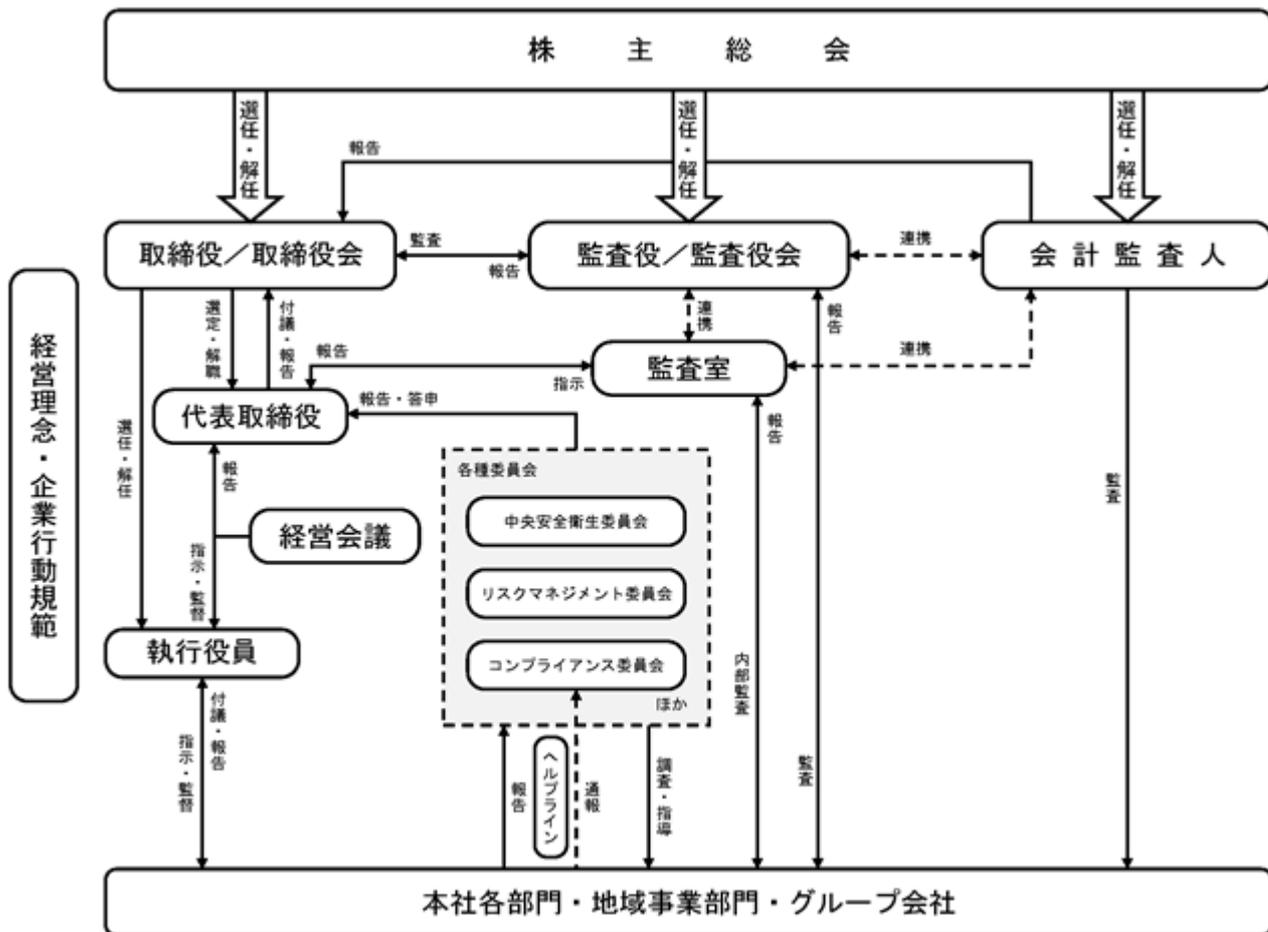
なお、取締役会を補佐する審議機関として、各本部の本部長を中心に構成する経営会議を設置している。

また、企業倫理や法令遵守を社内に浸透させ、未然に違法行為を防ぐ仕組みを構築し、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着という目的を達成するため「コンプライアンス委員会」を設置し、その開催を通じて、企業行動全般についての法律面及び倫理面からのチェック徹底を図ることとしている。

また、全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、「リスクマネジメント委員会」を設置し、その運用において策定したリスクマネジメント基本規程に基づき、リスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を図りつつ、有事の際、迅速かつ適切に対応する為に危機管理基本規程を策定し、緊急時の対応を迅速に行える体制を整備している。

さらに、経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生するのを未然に防ぐため、法令違反行為等反倫理的行為を発見した場合の社内情報提供制度（ヘルプライン制度）を設け、迅速かつ適確に経営者にリスク情報が伝達される仕組みの構築に努力している。

会社の機関・内部統制の関係図



内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役7名で構成しており、迅速に経営判断できるよう適正人数で経営している。取締役会は原則3ヶ月に1回開催することとし、その他必要の都度開催し、重要事項はすべて付議され業績の進捗についても議論し対策等を検討している。また、平成12年6月より執行役員制度を導入しており、経営戦略および重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図っている他、平成14年6月より社外取締役の選任を行っており、取締役の本来の機能である経営方針および重要な業務執行の意思決定と取締役会の業務執行に対する監督を行うことに注力している。

なお、取締役会を補佐する審議機関として、各本部の本部長を中心に構成する経営会議を取締役会の開催されない月については必ず開催し、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっている。

当社は企業規模や事業内容から、監査役設置会社形態が最適であると判断し、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、現在の監査役制度を採用している。監査役会は監査体制の強化、充実を図るために4名で構成し、このうち3名は非常勤の社外監査役である。また、会計監査人である優成監査法人による会計監査を受けている。

リスク管理体制の整備の状況および子会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、建設業として業務全般にリスクが存在すること、またそのリスクを放置することが会社の信頼や経営に重大かつ深刻な影響をあたえる可能性が高いことを深く認識し、内在するリスクをどのように管理していくかを経営の最重要課題と受け止め、リスク管理体制の充実・強化に取り組んでいる。そのため、災害、事故、不祥事、コンプライアンス等各種リスクへの対応についての当社の諸規定に従い、それぞれの部署において、事故防止へのチェック・研修・訓練等リスクへの備えに努め、全社的な対応としては、経営会議を主体に対応する他、「中央安全衛生委員会」「投資保全委員会」「技術委員会」「施工委員会」「コンプライアンス委員会」「リスクマネジメント委員会」等各委員会並びにヘルプライン制度を設け、諸リスクへの迅速かつ適切な対応を行うこととしている。

子会社の業務の適正を確保するための体制としては、「関係会社管理規程」に基づき、主要な子会社の経営状況について定期的に報告を求めるとともに、事業活動における重要事項については、事前協議を行い、当社の経営会議ならびに取締役会において決議することとし、企業集団としての経営効率の向上と業務の適正化に努めている。また、子会社の業務の適正を確保するため、内部監査を実施する体制を整備している。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、本社に独立した組織として設置されている監査室が担当することになっており、内部監査人2名が監査役と連携して適時監査役監査の補佐および特命による特別監査を必要に応じ行っている。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっている。さらに、監査役は、経営の意思決定と執行ならびにその結果について、コンプライアンスの状況を含め、現場・現地において監査を年間通じて実施し、業務監査の充実を図っている。

また、当社監査役は、会計監査人と監査の計画や実施状況について、年初の監査計画策定時や四半期・期末決算時に報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換を随時行っている。

なお、常勤監査役岡憲二郎は、当社の取締役および技術本部長を歴任しており、社内に精通し経営に対する理解が深く、また、長年の技術分野における専門的知識や経験を有している。また、社外監査役岡村 裕は、株式会社りそな銀行の代表取締役副社長およびりそな総合研究所株式会社の代表取締役社長を歴任しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものである。内部監査としては、本社に独立した組織として設置されている監査室が担当することになっており、各部門の業務状況について、監査計画に基づく定期監査の他適時特命による特別監査を必要に応じ実施している。また、監査役は経営の意思決定と執行並びにその結果について、コンプライアンスの状況を含め、現場・現地において監査を年間通じて実施し、業務監査の充実を図っている。なお、監査の実施については、監査役監査基準を取り決め、これに準拠して監査を行っている。

会計監査の状況

当社は、優成監査法人を選任しており、監査業務が期末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受け、監査計画に基づく現地支店への臨店監査も受けている。

また、社長との定期的な面談及び会計監査の総括として期末に、事務管理部門の本社責任者との間で監査報告会を実施している。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
陶江 徹	優成監査法人	
大好 慧	優成監査法人	

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

区分	公認会計士	その他
会計監査業務に係る補助者の構成	3名	6名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は潮田盛雄1名であり、同氏は、同業の経営者経験を持ち、業界に精通しており、当社の経営に対し有益な助言を受けられるものとして、社外取締役に適任であると考えている。また、同氏は、当社の主要株主ではなく、また、同氏の近親者に当社の業務執行者等はいない。その他、独立役員の属性として取引所が規定する項目に抵触するものはない。従って、同氏は一般株主との間に利益相反が生じる恐れがない立場であり、当社の独立役員として適任であると判断し、同氏を独立役員に選任した。また、同氏が平成22年6月まで取締役を務めた株式会社阪神コンサルタントおよび過去に歴任された株式会社アイ・エヌ・エー（現 株式会社クレアリア）と当社は取引関係はない。

また、社外監査役は3名で、厨川道雄は、研究機関等における専門的知識、経験等を備えている。同氏が、平成21年6月まで取締役を務めた株式会社つくば研究支援センターおよび過去に歴任された他の研究機関と当社との間に取引関係はない。岡村 裕は、株式会社りそな銀行の代表取締役副社長およびりそな総合研究所株式会社の代表取締役社長を歴任しており、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を備えている。なお、株式会社りそな銀行と当社は取引はあるが、特段重要な利害関係はない。また、同氏は敷島印刷株式会社の代表取締役社長であり、同社と当社との取引は僅少であることから特別な利害関係を生じさ

せる重要性はない。相内真一は弁護士であり、法律の専門家としての豊富な知見を備えている。なお、同氏が所属するグローバル法律事務所と当社との間に取引関係はない。このように社外監査役3名は、それぞれ豊富な知識と経験を持っており、客観的な立場で適切な監査を行うことができ、当社の社外監査役として適任であると考える。

また、当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については、特に定めてはいないが、社外取締役または社外監査役を選任する際、当社を主要な取引先とする企業の業務執行者または当社の主要な取引先とする企業の業務執行者である者、また最近までそうであった者（重要でない者を除く）およびその近親者および当社から役員報酬以外に多額の金銭およびその他の財産を得ている者、また最近までそうであった者（重要でない者を除く）およびその近親者でないことを参考に選任している。

なお、当社と社外取締役潮田盛雄、社外監査役厨川道雄、岡村 裕および相内真一の間には、特別の利害関係はなく、それぞれの所有株式数については、「第4 提出会社の状況 5. 役員 の状況」に記載のとおりである。

また、当社は社外取締役潮田盛雄を独立役員に選任しており、この社外取締役が当社の経営に対し有益な助言をおこなうことによって経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性が確保できると同時に、取締役会の監督強化や経営監視機能の客観性・中立性が高まると判断している。監査役については4名で、このうち3名は社外監査役で非常勤である。監査役監査は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行を監査するとともに、経営に関する客観的な助言を行っている。

役員報酬の内容

区分	報酬支払額 (百万円)	種類別内訳(百万円)		人数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	208	154	53	7
監査役	10	10	-	1
社外役員	19	19	0	4
合計	238	184	54	12

(注) 1. 取締役への報酬支払額には、使用人兼務取締役(6名)の使用人給与相当額13百万円、使用人賞与相当額24百万円が含まれている。

2. 役員報酬額は次のとおりとしている。

取締役の報酬額 年額200百万円以内(うち社外取締役の報酬額は年額10百万円以内)

監査役の報酬額 年額40百万円以内

3. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で決定する報酬総額の限度額内で、分掌業務、同業、同規模の他社との比較及び従業員給与との均衡等を考慮して、取締役会及び監査役間の協議により決定している。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためである。

ロ. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めている。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めている。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするためである。

ハ. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めている。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨も定款に定めている。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待された役割を十分に発揮できるようにするためである。

二. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものである。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役潮田盛雄および社外監査役厨川道雄、岡村 裕、相内真一と、会社法第427条第1項ならびに当社定款第28条および第36条に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額である。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

36銘柄 2,820,559千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)安藤・間	283,317	212,204	取引関係の円滑化
大成建設(株)	240,051	194,681	取引関係の円滑化
(株)ケー・エフ・シー	75,000	181,950	政策保有
(株)タクマ	167,000	181,863	政策保有
(株)淀川製鋼所	42,600	128,652	政策保有
明星工業(株)	171,000	109,611	政策保有
(株)鶴見製作所	58,200	94,691	政策保有
(株)りそなホールディング	155,900	93,228	取引関係の円滑化
(株)日阪製作所	94,000	85,916	政策保有
丸全昭和運輸(株)	185,000	81,770	取引関係の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	45,200	78,964	取引関係の円滑化
野村ホールディングス(株)	100,000	69,200	取引関係の円滑化
扶桑薬品工業(株)	24,000	67,488	政策保有
日工(株)	30,800	62,062	政策保有
オカダアイオン(株)	53,500	59,010	政策保有
中外炉工業(株)	226,000	49,042	政策保有
新日本理化(株)	316,800	47,203	政策保有
(株)オリバー	21,000	35,259	政策保有
岡三ホールディングス(株)	50,000	33,950	取引関係の円滑化
日亜鋼業(株)	119,000	32,368	政策保有
極東開発工業(株)	17,193	31,772	政策保有
三京化成(株)	106,000	26,076	政策保有
OKK(株)	202,000	23,836	政策保有
飛鳥建設(株)	118,081	20,073	取引関係の円滑化
(株)奥村組	19,992	13,514	取引関係の円滑化
(株)ミライト・ホールディングス	8,893	9,720	政策保有
東海リース(株)	43,560	9,060	取引関係の円滑化
佐田建設(株)	20,000	8,500	取引関係の円滑化
(株)大林組	5,952	6,196	取引関係の円滑化
ライト工業(株)	3,300	3,735	取引関係の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大成建設(株)	49,481	267,199	取引関係の円滑化
(株)安藤・間	287,415	230,219	取引関係の円滑化
(株)タクマ	167,000	194,388	政策保有
(株)ケー・エフ・シー	75,000	155,775	政策保有
明星工業(株)	171,000	123,633	政策保有
(株)淀川製鋼所	42,600	122,176	政策保有
(株)鶴見製作所	58,200	108,950	政策保有
(株)日阪製作所	94,000	97,290	政策保有
丸全昭和運輸(株)	185,000	94,350	取引関係の円滑化
(株)りそなホールディングス	155,900	87,615	取引関係の円滑化
新日本理化(株)	316,800	82,051	政策保有
オカダアイヨン(株)	53,500	74,311	政策保有
扶桑薬品工業(株)	24,000	67,848	政策保有
中外炉工業(株)	22,600	66,579	政策保有
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	45,200	65,223	取引関係の円滑化
(株)建設技術研究所	44,800	62,227	取引関係の円滑化
野村ホールディングス(株)	100,000	61,530	取引関係の円滑化
(株)オリバー	21,000	47,817	政策保有
日亜鋼業(株)	119,000	41,531	政策保有
岡三ホールディングス(株)	50,000	31,800	取引関係の円滑化
三京化成(株)	10,600	27,708	政策保有
極東開発工業(株)	17,193	26,941	政策保有
飛鳥建設(株)	126,816	22,446	取引関係の円滑化
OKK(株)	20,200	22,321	政策保有
(株)奥村組	3,998	16,771	取引関係の円滑化
(株)ミライト・ホールディングス	8,893	15,064	政策保有
東海リース(株)	4,356	9,265	取引関係の円滑化
佐田建設(株)	20,000	9,200	取引関係の円滑化
(株)大林組	6,033	7,023	取引関係の円滑化
ライト工業(株)	3,300	3,623	取引関係の円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当なし

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社のうち、JAFEC USA, Inc.は、当社の監査を行っている優成監査法と同一のネットワークに属しているCrowe GHP Horwath(現 Crowe Horwath LLP)に対して、監査証明業務に基づく報酬として3百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社連結子会社のうち、JAFEC USA, Inc.は、当社の監査を行っている優成監査法と同一のネットワークに属しているCrowe Horwath LLPIに対して、レビュー業務に基づく報酬として3百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は策定していないが、監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議のうえ、監査役会の同意を得て決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人による監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,829,411	5,142,780
受取手形	1,989,971	7,261,229
完成工事未収入金	6,211,869	5,652,865
有価証券	769,733	469,249
未成工事支出金	1,472,211	4,288,479
材料貯蔵品	70,828	71,514
繰延税金資産	124,125	202,761
その他	199,360	96,529
貸倒引当金	46,518	11,000
流動資産合計	16,620,995	17,124,700
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,980,754	6,688,403
減価償却累計額	2,520,664	2,645,603
建物・構築物(純額)	3,246,090	3,442,800
機械・運搬具	9,705,416	10,381,393
減価償却累計額	7,683,379	8,476,772
機械・運搬具(純額)	2,022,037	1,904,621
工具、器具及び備品	632,808	610,004
減価償却累計額	484,158	476,653
工具、器具及び備品(純額)	148,649	133,350
土地	2,341,202,288	2,341,202,288
建設仮勘定	218,421	50,145
有形固定資産合計	8,969,487	10,251,207
無形固定資産		
ソフトウェア	88,776	79,035
その他	38,752	38,415
無形固定資産合計	127,528	117,451
投資その他の資産		
投資有価証券	3,776,686	3,701,477
関係会社株式	112,477	112,477
長期貸付金	103,205	111,531
破産更生債権等	224	224
長期前払費用	20,054	14,598
長期預金	200,000	200,000
その他	251,557	250,011
貸倒引当金	2,281	2,281
投資その他の資産合計	4,361,924	4,288,039
固定資産合計	13,458,941	14,656,698
資産合計	30,079,936	31,781,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,096,090	7 2,925,244
工事未払金	2,077,972	1,996,296
リース債務	127,391	110,832
未払法人税等	207,250	479,136
未成工事受入金	947,678	1,715,273
賞与引当金	205,000	386,400
完成工事補償引当金	12,000	23,000
工事損失引当金	4 48,470	4 33,341
その他	3 511,146	3, 7 633,706
流動負債合計	6,233,000	8,303,231
固定負債		
リース債務	172,866	78,062
退職給付に係る負債	145,355	71,639
再評価に係る繰延税金負債	2 79,059	2 79,059
繰延税金負債	224,159	276,902
その他	3 117,453	3 86,508
固定負債合計	738,894	592,173
負債合計	6,971,894	8,895,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	12,946,622	12,915,197
自己株式	1,049,864	1,381,915
株主資本合計	23,316,880	22,953,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626,474	764,653
土地再評価差額金	2 730,875	2 730,875
為替換算調整勘定	145,525	166,461
退職給付に係る調整累計額	41,087	65,275
その他の包括利益累計額合計	208,839	67,408
純資産合計	23,108,041	22,885,994
負債純資産合計	30,079,936	31,781,399

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	21,057,547	22,698,917
売上原価		
完成工事原価	1 18,914,265	1 19,846,797
売上総利益		
完成工事総利益	2,143,281	2,852,120
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2 2,448,650	2 2,427,786
営業利益又は営業損失()	305,368	424,334
営業外収益		
受取利息	31,667	19,488
受取配当金	73,422	92,824
為替差益	3,750	-
貸倒引当金戻入額	3,700	34,353
その他	43,819	42,731
営業外収益合計	156,359	189,398
営業外費用		
支払利息	11,039	8,937
固定資産除却損	2,830	7,619
為替差損	-	33,688
その他	5,076	12,977
営業外費用合計	18,946	63,222
経常利益又は経常損失()	167,955	550,510
特別利益		
投資有価証券売却益	4,000	139,831
固定資産売却益	4 10,124	-
資産除去債務戻入益	3,774	-
特別利益合計	17,898	139,831
特別損失		
固定資産除却損	5 61,433	5 2,472
減損損失	7 340,160	-
その他	6 14,706	-
特別損失合計	416,300	2,472
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	566,357	687,869
法人税、住民税及び事業税	234,062	586,335
法人税等調整額	94,624	93,088
法人税等合計	328,686	493,247
当期純利益又は当期純損失()	895,043	194,621
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	895,043	194,621

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	895,043	194,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,843	138,178
為替換算調整勘定	184,556	20,936
退職給付に係る調整額	12,041	24,187
その他の包括利益合計	39,244	141,430
包括利益	855,799	336,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	855,799	336,052
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	14,068,113	1,049,611	24,438,624
当期変動額					
剰余金の配当			226,052		226,052
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			895,043		895,043
自己株式の取得				252	252
土地再評価差額金の取崩			394		394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,121,491	252	1,121,743
当期末残高	5,907,978	5,512,143	12,946,622	1,049,864	23,316,880

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	390,630	731,270	39,031	53,129	248,478	24,190,145
当期変動額						
剰余金の配当						226,052
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						895,043
自己株式の取得						252
土地再評価差額金の取崩						394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235,843	394	184,556	12,041	39,639	39,639
当期変動額合計	235,843	394	184,556	12,041	39,639	1,082,104
当期末残高	626,474	730,875	145,525	41,087	208,839	23,108,041

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907,978	5,512,143	12,946,622	1,049,864	23,316,880
当期変動額					
剰余金の配当			226,047		226,047
親会社株主に帰属する当期純利益			194,621		194,621
自己株式の取得				332,051	332,051
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	31,425	332,051	363,476
当期末残高	5,907,978	5,512,143	12,915,197	1,381,915	22,953,403

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	626,474	730,875	145,525	41,087	208,839	23,108,041
当期変動額						
剰余金の配当						226,047
親会社株主に帰属する当期純利益						194,621
自己株式の取得						332,051
土地再評価差額金の取崩						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	138,178		20,936	24,187	141,430	141,430
当期変動額合計	138,178	-	20,936	24,187	141,430	222,046
当期末残高	764,653	730,875	166,461	65,275	67,408	22,885,994

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	566,357	687,869
減価償却費	921,264	863,561
減損損失	340,160	-
のれん償却額	43,352	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,818	34,429
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,921	38,889
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	10,000	11,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	31,572	15,129
賞与引当金の増減額(は減少)	188,200	181,400
受取利息及び受取配当金	105,090	112,313
支払利息	11,039	8,937
為替差損益(は益)	24,963	5,895
投資有価証券売却損益(は益)	3,399	139,831
固定資産除却損	37,358	7,619
売上債権の増減額(は増加)	701,503	92,017
未成工事支出金の増減額(は増加)	844,110	1,412,557
たな卸資産の増減額(は増加)	8,609	703
仕入債務の増減額(は減少)	267,718	749,403
未成工事受入金の増減額(は減少)	590,133	767,569
その他	110,907	102,922
小計	1,021,216	1,541,714
法人税等の支払額	296,299	273,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,917	1,268,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	131,212	342,518
定期預金の払戻による収入	131,212	331,212
保険積立金の解約による収入	-	54,432
有形固定資産の取得による支出	2,109,551	2,084,845
有形固定資産の売却による収入	94,502	4,780
無形固定資産の取得による支出	73,653	14,443
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	913,383	65,318
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,417,174	771,205
貸付けによる支出	8,260	23,400
貸付金の回収による収入	21,620	15,073
利息及び配当金の受取額	115,686	117,830
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,455,874	1,235,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	28,008	28,008
リース債務の返済による支出	119,456	127,222
自己株式の取得による支出	252	332,051
配当金の支払額	225,356	224,359
利息の支払額	11,039	8,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,112	720,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,385	9,846
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,144,455	697,937
現金及び現金同等物の期首残高	6,842,655	5,698,199
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,698,199	1 5,000,262

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数2社

連結子会社の名称

JAFEC USA, Inc.

株式会社オーケーソイル

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項なし。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

関連会社 日本施設管理株式会社

株式会社オリオン計測

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJAFEC USA, Inc.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ.時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

ロ.時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 22年~50年

機械装置 5年~7年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、10,772,340千円である。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた47,519千円は、「貸倒引当金戻入額」3,700千円、「その他」43,819千円として組替している。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「複合金融商品評価損益」及び「有形固定資産売却損益」はそれぞれ金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「複合金融商品評価損益」885千円及び「有形固定資産売却損益」7,295千円は、「その他」に含めて表示している。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	12,477千円	12,477千円

2 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっている。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	28,798千円	-千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	50,965千円	48,222千円
土地	262,885	262,885
計	313,850	311,108

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金(長期借入金からの振替分)	28,008千円	28,008千円
長期借入金	79,316	51,308

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金	-千円	7,500千円

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	20,560千円	10,730千円

6 その他偶発債務

当社子会社JAFEC USA, Inc.において、平成27年8月27日に「パーリングゲーム地盤改良工事」にて、油圧ショベル後部と高圧線鉄塔脚部との接触により高圧線の地上落下事故が発生した。

すでに、復旧工事は終了し、工事も再開され所定の工事は終了した。また、この事故による人的被害は発生していない。

今回の事故に対し、電力会社より損害賠償請求(3,613千米ドル)を受けている。損害賠償請求の対象となる範囲及び金額について同社と協議中であり、現時点において当社の連結業績に及ぼす影響額を合理的に見積もることは困難である。なお、損害賠償額は工事保険の補償内でおさまる見込みである。

7 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	109,646千円
支払手形	-	652,415
営業外支払手形(流動負債その他)	-	5,356

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	4,918千円	15,529千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与手当	721,010千円	664,135千円
通信交通費	208,420	215,596
貸倒引当金繰入額	28,879	-
賞与引当金繰入額	69,945	131,468
退職給付費用	37,431	30,969

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	62,345千円	48,585千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	10,124千円	-千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械・運搬具	53千円	-千円
建物・構築物	61,379	2,472
計	61,433	2,472

6 その他(特別損失)に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	5,042千円	-千円
土地	9,664	-
計	14,706	-

7 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
事業用資産	JAFEC USA, Inc.	建物・構築物	12,757
		機械・運搬具	323,758
		ソフトウェア	3,645
		計	340,160

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っている。

JAFEC USA, Inc.において、事業用資産の収益性が低下したため上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(340,160千円)として特別損失に計上している。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価している。

当連結会計年度において、該当事項はない。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	321,553千円	214,439千円
組替調整額	390	19,703
税効果調整前	321,943	194,736
税効果額	86,100	56,557
その他有価証券評価差額金	235,843	138,178
為替換算調整勘定：		
当期発生額	184,556	20,936
組替調整額	-	-
税効果調整前	184,556	20,936
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	184,556	20,936
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,498	43,860
組替調整額	9,885	9,033
税効果調整前	17,384	34,826
税効果額	5,342	10,638
退職給付に係る調整額	12,041	24,187
その他の包括利益合計	39,244	141,430

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,846,400	-	-	30,846,400
合計	30,846,400	-	-	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	2,589,816	693	-	2,590,509
合計	2,589,816	693	-	2,590,509

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加693株は、単元未満株式の買取による増加693株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	226,052	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	226,047	利益剰余金	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	30,846,400	-	-	30,846,400
合計	30,846,400	-	-	30,846,400
自己株式				
普通株式(注)	2,590,509	893,509	-	3,484,018
合計	2,590,509	893,509	-	3,484,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加893,509株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加892,800株、単元未満株式の買取による増加709株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	226,047	8.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	218,899	利益剰余金	8.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,829,411千円	5,142,780千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131,212千円	142,518千円
現金及び現金同等物	5,698,199千円	5,000,262千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	33,489千円	21,840千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

JAFEC USA, Inc. の機材装置である。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

当社事業におけるコンピュータや情報通信設備などである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	52,473	53,807
1年超	84,994	276,466
合計	137,467	330,273

(注)うち条件付解約可能リース取引に対する未経過リース料が当連結会計年度198,000千円(前連結会計年度は-千円)含まれている。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針である。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定している。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は、一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るため、利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格変動リスクに晒されているが、定期的に発行体の財務状況や債券の時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的とし、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、為替及び金利の変動によるリスクを有している。

デリバティブ取引の実行および管理は、社内規定に基づき決裁権限者の承認を受け厳格に行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が、含まれている。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	5,829,411	5,829,411	-
(2) 受取手形	1,989,971	1,989,971	-
(3) 完成工事未収入金	6,211,869		
貸倒引当金()	30,518		
	6,181,350	6,181,350	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,891,420	3,891,420	-
資産計	17,892,154	17,892,154	-
(1) 支払手形	2,096,090	2,096,090	-
(2) 工事未払金	2,077,972	2,077,972	-
負債計	4,174,063	4,174,063	-
デリバティブ取引	51,919	51,919	-

() 完成工事未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部価格の算定できるものについては、取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

デリバティブ取引については、連結貸借対照表上の投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	655,000
合 計	655,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金預金	5,822,682	-	-	-	-	-
受取手形	1,989,971	-	-	-	-	-
完成工事未収入金	6,211,869	-	-	-	-	-
債券(社債)	500,000	200,000	100,000	200,000	400,000	150,000
投資信託	269,131	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針である。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定している。

デリバティブを組み込んだ複合金融商品取引は、一定の金額を限度とした上で利回りの向上を図るため、利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格変動リスクに晒されているが、定期的に発行体の財務状況や債券の時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的とし、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、為替及び金利の変動によるリスクを有している。

デリバティブ取引の実行および管理は、社内規定に基づき決裁権限者の承認を受け厳格に行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が、含まれている。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていない。（（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	5,142,780	5,142,780	-
(2) 受取手形	2,615,229	2,615,229	-
(3) 完成工事未収入金	5,652,865	5,652,865	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,595,598	3,595,598	-
資産計	17,006,473	17,006,473	-
(1) 支払手形	2,925,244	2,925,244	-
(2) 工事未払金	1,996,296	1,996,296	-
負債計	4,921,541	4,921,541	-
デリバティブ取引	50,742	50,742	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部価格の算定できるものについては、取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

デリバティブ取引については、連結貸借対照表上の投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	575,128
合 計	575,128

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金預金	5,135,372	-	-	-	-	-
受取手形	2,615,229	-	-	-	-	-
完成工事未収入金	5,652,865	-	-	-	-	-
債券(社債)	200,000	100,000	300,000	300,000	-	150,000
投資信託	267,433	-	-	-	-	-

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,786,441	922,510	863,931
債券			
社債	964,977	953,452	11,525
その他	-	-	-
小 計	2,751,419	1,875,962	875,457
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	276,852	320,805	43,953
債券			
社債	596,379	602,614	6,235
その他	266,768	269,131	2,362
小 計	1,140,000	1,192,551	52,551
合 計	3,891,420	3,068,514	822,905

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額655,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」の「債券(社債)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額は、過年度迄に1,034千円を営業外収益に、当連結会計年度に885千円を営業外収益に計上している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	4,000	4,000	-
(2) 債券			
社債	150,000	-	1,359
(3) その他	150,694	921	162
合計	304,694	4,921	1,521

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差 額(千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,094,936	1,086,527	1,008,408
債券			
社債	868,456	850,882	17,573
その他	152,771	150,000	2,771
小 計	3,116,164	2,087,410	1,028,753
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	162,513	172,302	9,788
債券			
社債	201,432	201,986	554
その他	115,488	117,433	1,945
小 計	479,433	491,722	12,288
合 計	3,595,598	2,579,132	1,016,465

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額575,128千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」の「債券(社債)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額は、過年度迄に1,919千円を営業外収益に、当連結会計年度に1,176千円を営業外費用に計上している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	269,508	139,831	-
(2) 債券			
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	269,508	139,831	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の取 引	複合金融商品				
	投資有価証券 (社債)	50,000	50,000	51,919	1,919
合計		50,000	50,000	51,919	1,919

- (注) 1. 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
 2. 評価は測定可能であるが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額を営業外収益に計上している。また、評価損益には過年度迄に計上した金額が含まれている。
 3. 契約額等には、当該複合金融商品の購入金額を記載している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の取 引	複合金融商品				
	投資有価証券 (社債)	50,000	50,000	50,742	742
合計		50,000	50,000	50,742	742

- (注) 1. 時価の算定方法、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
 2. 評価は測定可能であるが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該金融商品全体を時価評価し、評価差額を営業外収益に計上している。また、評価損益には過年度迄に計上した金額が含まれている。
 3. 契約額等には、当該複合金融商品の購入金額を記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び確定給付企業年金制度を採用しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

当社及び一部の連結子会社は、企業年金制度による退職給付制度(複数事業主制度)を設けており、「全国そうごう企業年金基金」へ加入している。なお、従来加入していた厚生年金基金制度は、厚生年金基金の代行部分について過去分返上しており、平成28年9月1日付で厚生年金基金から企業年金基金へ移行をしている。これに伴う追加の負担額の発生はない。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,892,597千円	1,910,426千円
勤務費用	116,024	111,860
利息費用	18,841	19,054
数理計算上の差異の発生額	4,165	40,675
退職給付の支払額	112,871	95,117
退職給付債務の期末残高	1,910,426	1,905,548

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,719,704千円	1,765,070千円
期待運用収益	34,394	35,301
数理計算上の差異の発生額	11,663	3,185
事業主からの拠出額	131,953	124,049
退職給付の支払額	109,317	93,697
年金資産の期末残高	1,765,070	1,833,909

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,905,491千円	1,902,033千円
年金資産	1,765,070	1,833,909
	140,420	68,124
非積立型制度の退職給付債務	4,934	3,515
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,355	71,639
退職給付に係る負債	145,355	71,639
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	145,355	71,639

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	116,024千円	111,860千円
利息費用	18,841	19,054
期待運用収益	34,394	35,301
数理計算上の差異の費用処理額	9,885	9,033
確定給付制度に係る退職給付費用	90,585	86,579

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	17,384千円	34,826千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	59,229千円	94,056千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	20%	19%
合同運用口	78	79
その他	2	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理している。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度又は企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度57,378千円、当連結会計年度44,905千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	72,443百万円	18,678百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	72,826	15,237
差引額	382	3,440

(注) 前連結会計年度の複数事業主制度の直近の積立状況は、平成28年3月31日現在のものである。

当連結会計年度の複数事業主制度の直近の積立状況は、平成29年3月31日現在のものである。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.86% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度 4.00% (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度4,016百万円、当連結会計年度1,857百万円）及び別途積立金（前連結会計年度3,633百万円、当連結会計年度5,297百万円）である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度20百万円、当連結会計年度15百万円）を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,787</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,340</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">44,724</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,870</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,081</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">230,692</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,846</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">242,775</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,104,793</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,913</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,807,825</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,633,344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">174,481</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">79,886</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">194,512</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">274,514</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">100,033</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	千円	貸倒引当金	17,787	賞与引当金	63,340	退職給付に係る負債	44,724	未払事業税	16,870	会員権評価損	25,081	投資有価証券評価損	230,692	工事損失引当金	14,846	減損損失	242,775	繰越欠損金	1,104,793	その他	46,913	繰延税金資産小計	1,807,825	評価性引当額	1,633,344	繰延税金資産合計	174,481	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	79,886	その他有価証券評価差額金	194,512	その他	115	繰延税金負債合計	274,514	繰延税金資産(負債)の純額	100,033	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,064</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118,893</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td style="text-align: right;">21,921</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,807</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,983</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">230,591</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,202</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">153,704</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,035,266</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,099</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,683,534</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,426,838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">256,696</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">79,566</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">251,070</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">330,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">74,140</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	千円	貸倒引当金	4,064	賞与引当金	118,893	退職給付に係る負債	21,921	未払事業税	39,807	会員権評価損	24,983	投資有価証券評価損	230,591	工事損失引当金	10,202	減損損失	153,704	繰越欠損金	1,035,266	その他	44,099	繰延税金資産小計	1,683,534	評価性引当額	1,426,838	繰延税金資産合計	256,696	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	79,566	その他有価証券評価差額金	251,070	その他	200	繰延税金負債合計	330,836	繰延税金資産(負債)の純額	74,140
(繰延税金資産)	千円																																																																																
貸倒引当金	17,787																																																																																
賞与引当金	63,340																																																																																
退職給付に係る負債	44,724																																																																																
未払事業税	16,870																																																																																
会員権評価損	25,081																																																																																
投資有価証券評価損	230,692																																																																																
工事損失引当金	14,846																																																																																
減損損失	242,775																																																																																
繰越欠損金	1,104,793																																																																																
その他	46,913																																																																																
繰延税金資産小計	1,807,825																																																																																
評価性引当額	1,633,344																																																																																
繰延税金資産合計	174,481																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																	
買換資産圧縮積立金	79,886																																																																																
その他有価証券評価差額金	194,512																																																																																
その他	115																																																																																
繰延税金負債合計	274,514																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	100,033																																																																																
(繰延税金資産)	千円																																																																																
貸倒引当金	4,064																																																																																
賞与引当金	118,893																																																																																
退職給付に係る負債	21,921																																																																																
未払事業税	39,807																																																																																
会員権評価損	24,983																																																																																
投資有価証券評価損	230,591																																																																																
工事損失引当金	10,202																																																																																
減損損失	153,704																																																																																
繰越欠損金	1,035,266																																																																																
その他	44,099																																																																																
繰延税金資産小計	1,683,534																																																																																
評価性引当額	1,426,838																																																																																
繰延税金資産合計	256,696																																																																																
(繰延税金負債)																																																																																	
買換資産圧縮積立金	79,566																																																																																
その他有価証券評価差額金	251,070																																																																																
その他	200																																																																																
繰延税金負債合計	330,836																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	74,140																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">71.7%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	30.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	4.9%	評価性引当額の増減額	42.0%	連結子会社の税率差異	9.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.7%																																																														
法定実効税率	30.8%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																																
住民税均等割等	4.9%																																																																																
評価性引当額の増減額	42.0%																																																																																
連結子会社の税率差異	9.2%																																																																																
その他	0.2%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.7%																																																																																

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数期間と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	25,028千円
時の経過による調整額	396
有形固定資産の売却に伴う減少額	3,774
期末残高	<u>21,651</u>

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は4,865千円である。当連結会計年度末における金額は、上記金額4,865千円に時の経過による調整額388千円を調整した5,254千円である。

当連結会計年度末(平成30年3月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の残存耐用年数期間と見積り、割引率は1.02%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	21,651千円
時の経過による調整額	406
有形固定資産の売却に伴う減少額	-
期末残高	<u>22,057</u>

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は5,254千円である。当連結会計年度末における金額は、上記金額5,254千円に時の経過による調整額292千円及び資産除去債務の履行による減少額843千円を調整した4,702千円である。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地を含む。)を有している。平成29年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は43,332千円(賃貸収益86,183千円は主に完成工事高に、賃貸費用42,851千円は主に完成工事原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
1,809,282	16,472	1,792,809	1,343,207

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸事務所外壁塗装工事(5,300千円)、賃貸事務所エアコン(6,080千円)であり、主な減少額は減価償却費(26,784千円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地を含む。)を有している。平成30年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は43,547千円(賃貸収益87,636千円は主に完成工事高に、賃貸費用44,089千円は主に完成工事原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高(千円)	当連結会計年度増減額(千円)	当連結会計年度末残高(千円)	
1,792,809	23,647	1,769,162	1,363,644

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸事務所空調設備(3,083千円)であり、主な減少額は減価償却費(26,730千円)である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦の有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引
重要性がないため記載を省略している。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 関連当事者との取引
重要性がないため記載を省略している。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	817.81円	836.40円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 ()	31.68円	7.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 () (千円)	895,043	194,621
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額 () (千円)	895,043	194,621
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,256,156	27,637,015

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	28,008	28,008	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	127,391	110,832	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	79,316	51,308	1.0	平成31年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	172,866	78,062	-	平成31年～ 平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	407,581	268,211	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上の流動負債の「その他」に、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)については、固定負債の「その他」に含めて表示している。

3. リース債務の平均利率については、一部のリース債務についてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	28,008	23,300	-	-
リース債務	59,022	15,756	3,283	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,022,654	10,990,129	16,847,416	22,698,917
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	30,328	291,494	581,132	687,869
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	77,184	20,070	121,239	194,621
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	2.75	0.72	4.37	7.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	2.75	3.52	3.69	2.68

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,442,759	4,610,853
受取手形	1,743,779	3 2,286,394
完成工事未収入金	5,304,280	5,196,652
有価証券	769,733	469,249
未成工事支出金	1,425,065	2,552,222
材料貯蔵品	62,673	56,012
繰延税金資産	112,023	183,324
関係会社短期貸付金	-	212,620
立替金	270,360	6,707
その他	117,550	85,314
貸倒引当金	16,000	11,000
流動資産合計	15,232,227	15,648,351
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,450,932	6,127,113
減価償却累計額	2,095,265	2,208,830
建物(純額)	2,355,666	3,918,283
構築物	409,548	436,774
減価償却累計額	368,902	373,417
構築物(純額)	40,646	63,357
機械及び装置	8,440,401	8,725,975
減価償却累計額	6,585,622	7,071,441
機械及び装置(純額)	1,854,778	1,654,534
車両運搬具	154,994	156,554
減価償却累計額	136,065	140,677
車両運搬具(純額)	18,929	15,877
工具器具・備品	629,498	604,446
減価償却累計額	481,318	471,345
工具器具・備品(純額)	148,180	133,101
土地	3,810,677	3,810,677
建設仮勘定	218,421	50,145
有形固定資産合計	8,447,299	9,645,976
無形固定資産		
特許権	1,517	1,181
ソフトウェア	88,592	77,203
その他	36,406	36,406
無形固定資産合計	126,517	114,791

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,766,825	3,689,457
関係会社株式	712,477	1,107,119
従業員に対する長期貸付金	103,205	111,531
関係会社長期貸付金	988,992	239,600
破産更生債権等	224	224
長期前払費用	19,781	14,598
長期預金	200,000	200,000
その他	246,755	244,676
投資損失引当金	-	103,877
貸倒引当金	510,718	2,281
投資その他の資産合計	5,527,541	5,501,049
固定資産合計	14,101,358	15,261,817
資産合計	29,333,586	30,910,168
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,096,090	3 2,925,244
工事未払金	1,841,287	1,616,013
リース債務	25,443	22,552
未払法人税等	203,328	406,359
未成工事受入金	935,906	1,683,855
完成工事補償引当金	12,000	23,000
賞与引当金	200,000	370,000
工事損失引当金	48,470	33,341
その他	403,889	3 505,345
流動負債合計	5,766,416	7,585,712
固定負債		
リース債務	32,921	30,516
退職給付引当金	204,585	165,696
繰延税金負債	194,901	236,830
再評価に係る繰延税金負債	79,059	79,059
長期預り金	7,304	7,091
資産除去債務	21,651	22,057
その他	6,000	6,000
固定負債合計	546,423	547,251
負債合計	6,312,839	8,132,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金		
資本準備金	5,512,143	5,512,143
資本剰余金合計	5,512,143	5,512,143
利益剰余金		
利益準備金	577,696	577,696
その他利益剰余金		
配当準備積立金	380,000	380,000
技術開発積立金	260,000	260,000
買換資産圧縮積立金	181,178	180,454
別途積立金	9,515,000	9,515,000
繰越利益剰余金	1,841,393	1,792,762
利益剰余金合計	12,755,267	12,705,913
自己株式	1,049,864	1,381,915
株主資本合計	23,125,525	22,744,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	626,096	763,961
土地再評価差額金	730,875	730,875
評価・換算差額等合計	104,779	33,085
純資産合計	23,020,746	22,777,205
負債純資産合計	29,333,586	30,910,168

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	18,037,500	21,025,893
売上原価		
完成工事原価	15,363,191	17,911,153
売上総利益		
完成工事総利益	2,674,309	3,114,739
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,620	200,880
従業員給料手当	560,185	556,901
賞与引当金繰入額	67,400	123,580
退職給付費用	31,193	27,533
法定福利費	111,548	119,441
福利厚生費	24,140	30,538
修繕維持費	55,952	47,668
事務用品費	29,549	39,409
通信交通費	162,398	163,477
動力用水光熱費	27,698	28,718
調査研究費	39,670	39,324
広告宣伝費	16,202	20,328
交際費	46,085	47,065
寄付金	1,868	1,678
地代家賃	133,143	145,336
減価償却費	143,843	128,071
租税公課	115,753	140,749
保険料	20,295	36,557
雑費	194,053	203,128
販売費及び一般管理費合計	1,936,604	2,100,390
営業利益	737,704	1,014,349
営業外収益		
受取利息	1 23,963	3,884
有価証券利息	28,791	16,651
受取配当金	75,845	1 322,549
為替差益	10,830	-
その他	40,354	39,427
営業外収益合計	179,784	382,513
営業外費用		
為替差損	-	29,971
支払手数料	1,800	3,727
固定資産除却損	2,830	7,619
有価証券売却損	1,521	-
その他	1,738	9,117
営業外費用合計	7,890	50,436
経常利益	909,599	1,346,426
特別利益		
投資有価証券売却益	4,000	139,831
資産除去債務戻入益	3,774	-
固定資産売却益	2 10,124	-
特別利益合計	17,898	139,831

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	932,400	-
関係会社貸倒引当金繰入額	508,437	790,120
投資損失引当金繰入額	-	103,877
その他	3,476,086	4,247,272
特別損失合計	1,516,924	896,470
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	589,426	589,786
法人税、住民税及び事業税	204,734	498,860
法人税等調整額	91,223	85,765
法人税等合計	295,957	413,094
当期純利益又は当期純損失()	885,384	176,692

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,724,030	24.2	3,647,294	20.4
労務費		241,795	1.6	248,945	1.4
外注費		7,753,180	50.5	10,100,260	56.4
経費		3,644,184	23.7	3,914,653	21.8
(うち人件費)		(1,441,149)	(9.4)	(1,612,574)	(9.0)
計		15,363,191	100	17,911,153	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類、集計している。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				配当準備積立金	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	181,539	9,515,000	2,952,863	13,867,099
当期変動額									
剰余金の配当								226,052	226,052
当期純損失（ ）								885,384	885,384
買換資産圧縮積立金の取崩						361		361	-
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩								394	394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	361	-	1,111,470	1,111,831
当期末残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	181,178	9,515,000	1,841,393	12,755,267

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,049,611	24,237,610	392,140	731,270	339,130	23,898,479
当期変動額						
剰余金の配当		226,052				226,052
当期純損失（ ）		885,384				885,384
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	252	252				252
土地再評価差額金の取崩		394				394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			233,956	394	234,351	234,351
当期変動額合計	252	1,112,084	233,956	394	234,351	877,733
当期末残高	1,049,864	23,125,525	626,096	730,875	104,779	23,020,746

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				配当準備積立金	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	181,178	9,515,000	1,841,393	12,755,267
当期変動額									
剰余金の配当								226,047	226,047
当期純利益								176,692	176,692
買換資産圧縮積立金の取崩						724		724	-
自己株式の取得									
土地再評価差額金の取崩									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	724	-	48,630	49,354
当期末残高	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	180,454	9,515,000	1,792,762	12,705,913

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,049,864	23,125,525	626,096	730,875	104,779	23,020,746
当期変動額						
剰余金の配当		226,047				226,047
当期純利益		176,692				176,692
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	332,051	332,051				332,051
土地再評価差額金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			137,864		137,864	137,864
当期変動額合計	332,051	381,406	137,864	-	137,864	243,541
当期末残高	1,381,915	22,744,119	763,961	730,875	33,085	22,777,205

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用している。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 22～50年

機械装置 5～7年

無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上している。

6. 完成工事高および完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、10,140,919千円である。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

（貸借対照表関係）

1 保証債務

次の会社に対して債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
JAFEC USA, Inc.		
リース債務	238,624千円	133,410千円
信用状	162,661	193,458
オペレーティング・リース契約（注）	-	198,000
計	401,285	524,868

（注）条件付解約可能リース取引に係るものである。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く）

前事業年度および当事業年度は、金額的に重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 事業年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	109,646千円
支払手形	-	652,415
営業外支払手形（流動負債その他）	-	5,356

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業外収益は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	- 千円	230,048 千円
受取利息	21,216	-

前事業年度の受取配当金は、金額的に重要性が乏しいため、記載を省略している。

当事業年度の受取利息は、金額的に重要性が乏しいため、記載を省略している。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	10,124 千円	- 千円

3 その他(特別損失)に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	5,042 千円	- 千円
土地	9,664	-
計	14,706	-

4 その他(特別損失)に含まれる固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物・構築物	61,379	2,472

(有価証券関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式700,000千円、関連会社株式12,477千円)

は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,094,641千円、関連会社株式12,477千円)

は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">161,212</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,600</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62,867</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,870</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,081</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">230,231</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">778,941</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,846</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">88,554</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,970</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,469,175</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,277,793</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">191,381</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">79,886</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">194,310</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">274,259</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">82,878</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	千円	貸倒引当金	161,212	賞与引当金	61,600	退職給付引当金	62,867	未払事業税	16,870	会員権評価損	25,081	投資有価証券評価損	230,231	関係会社株式評価損	778,941	工事損失引当金	14,846	減損損失	88,554	その他	28,970	繰延税金資産小計	1,469,175	評価性引当額	1,277,793	繰延税金資産合計	191,381	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	79,886	その他有価証券差額金	194,310	その他	62	繰延税金負債合計	274,259	繰延税金資産の純額	82,878	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(繰延税金資産)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,064</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113,220</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,703</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,688</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24,983</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">224,327</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,182,563</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">31,786</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,202</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">83,452</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,797,827</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,520,862</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">276,965</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">79,566</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">250,704</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">330,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">53,505</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)	千円	貸倒引当金	4,064	賞与引当金	113,220	退職給付引当金	50,703	未払事業税	32,688	会員権評価損	24,983	投資有価証券評価損	224,327	関係会社株式評価損	1,182,563	投資損失引当金	31,786	工事損失引当金	10,202	減損損失	83,452	その他	39,836	繰延税金資産小計	1,797,827	評価性引当額	1,520,862	繰延税金資産合計	276,965	(繰延税金負債)		買換資産圧縮積立金	79,566	その他有価証券差額金	250,704	その他	200	繰延税金負債合計	330,471	繰延税金資産の純額	53,505
(繰延税金資産)	千円																																																																																		
貸倒引当金	161,212																																																																																		
賞与引当金	61,600																																																																																		
退職給付引当金	62,867																																																																																		
未払事業税	16,870																																																																																		
会員権評価損	25,081																																																																																		
投資有価証券評価損	230,231																																																																																		
関係会社株式評価損	778,941																																																																																		
工事損失引当金	14,846																																																																																		
減損損失	88,554																																																																																		
その他	28,970																																																																																		
繰延税金資産小計	1,469,175																																																																																		
評価性引当額	1,277,793																																																																																		
繰延税金資産合計	191,381																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
買換資産圧縮積立金	79,886																																																																																		
その他有価証券差額金	194,310																																																																																		
その他	62																																																																																		
繰延税金負債合計	274,259																																																																																		
繰延税金資産の純額	82,878																																																																																		
(繰延税金資産)	千円																																																																																		
貸倒引当金	4,064																																																																																		
賞与引当金	113,220																																																																																		
退職給付引当金	50,703																																																																																		
未払事業税	32,688																																																																																		
会員権評価損	24,983																																																																																		
投資有価証券評価損	224,327																																																																																		
関係会社株式評価損	1,182,563																																																																																		
投資損失引当金	31,786																																																																																		
工事損失引当金	10,202																																																																																		
減損損失	83,452																																																																																		
その他	39,836																																																																																		
繰延税金資産小計	1,797,827																																																																																		
評価性引当額	1,520,862																																																																																		
繰延税金資産合計	276,965																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
買換資産圧縮積立金	79,566																																																																																		
その他有価証券差額金	250,704																																																																																		
その他	200																																																																																		
繰延税金負債合計	330,471																																																																																		
繰延税金資産の純額	53,505																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">30.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">70.0%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	30.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.0%	住民税均等割等	5.7%	評価性引当額の増減額	41.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%																																																																		
法定実効税率	30.8%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.0%																																																																																		
住民税均等割等	5.7%																																																																																		
評価性引当額の増減額	41.2%																																																																																		
その他	1.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%																																																																																		

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	佐藤工業(株)	2,000,000	340,000
		大成建設(株)	49,481	267,199
		日本国土開発(株)	2,900,000	231,628
		(株)安藤間	287,415	230,219
		(株)タクマ	167,000	194,388
		(株)ケー・エフ・シー	75,000	155,775
		明星工業(株)	171,000	123,633
		(株)淀川製鋼所	42,600	122,176
		(株)鶴見製作所	58,200	108,950
		(株)日阪製作所	94,000	97,290
		丸全昭和運輸(株)	185,000	94,350
		(株)りそなホールディングス	155,900	87,615
		新日本理化(株)	316,800	82,051
		オカダアイヨン(株)	53,500	74,311
		扶桑薬品工業(株)	24,000	67,848
		中外炉工業(株)	22,600	66,579
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	45,200	65,223
		(株)建設技術研究所	44,800	62,227
		野村ホールディングス(株)	100,000	61,530
		その他(17銘柄)	416,983	287,561
	計	7,209,479	2,820,559	

【債券】

銘 柄		券 面 総 額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	東京電力社債	200,000	200,990
		小計	200,000	200,990

銘 柄		券 面 総 額 (千 円)	貸借対照表計上額 (千 円)	
投資有価証券	その他有価証券	クレジットリンク債 (S G イシューア)	400,000	413,924
		東京電力社債	100,000	102,610
		ゴールドマンサックス社債	100,000	101,740
		ドイツ銀行 A G ロンドン支援円貨社債	100,000	100,190
		三菱 U F J フィナンシャルグループ期 限前償還条項付無担保社債	100,000	99,692
		その他 (1 銘柄)	50,000	50,742
		小計	850,000	868,898
計		1,050,000	1,069,888	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千 口)	貸借対照表計上額 (千 円)	
有価証券	その他有価証券	りそなファンドラップ	150,171	152,771
		ニッセイ日本インカムオープン	102,033	96,268
		ダイワ日本国債ファンド	19,706	19,219
計		271,911	268,259	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,450,932	1,676,181	-	6,127,113	2,208,830	113,564	3,918,283
構築物	409,548	27,226	-	436,774	373,417	4,514	63,357
機械及び装置	8,440,401	403,984	118,410	8,725,975	7,071,441	598,403	1,654,534
車両運搬具	160,196	-	3,641	156,554	140,677	6,164	15,877
工具器具・備品	624,296	38,261	58,110	604,446	471,345	48,167	133,101
土地	3,810,677 [651,816]	-	-	3,810,677 [651,816]	-	-	3,810,677
建設仮勘定	218,421	990,742	1,159,017	50,145	-	-	50,145
有形固定資産計	18,114,473	3,136,395	1,339,180	19,911,688	10,265,712	770,815	9,645,976
無形固定資産							
特許権	-	-	-	2,700	1,518	336	1,181
ソフトウェア	-	-	-	122,195	44,992	23,568	77,203
その他	-	-	-	36,406	-	-	36,406
無形固定資産計	-	-	-	161,302	46,510	23,904	114,791
長期前払費用	29,509	450	1,755	28,203	13,605	5,632	14,598

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物 総合テクニカルセンター新築 834,433千円
日吉寮新築 409,156千円
機械及び装置 大口径削孔機 B G-30 184,363千円

2. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

3. 「当期首残高」、「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	526,718	790,120	-	1,303,558	13,281
投資損失引当金	-	103,877	-	-	103,877
完成工事補償引当金	12,000	23,000	12,000	-	23,000
賞与引当金	200,000	370,000	200,000	-	370,000
工事損失引当金	48,470	15,529	-	30,658	33,341

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収等による戻入額である。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、繰越工事の損失見込額の減少による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とし、当社ホームページ (http://www.jafec.co.jp/investment/kessan.php)に掲載する。ただし 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

3．四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

平成29年7月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書である。

5．自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日）平成29年7月14日関東財務局に提出

報告期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年7月31日）平成29年8月14日関東財務局に提出

報告期間（自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日）平成29年9月15日関東財務局に提出

報告期間（自 平成29年9月1日 至 平成29年9月30日）平成29年10月13日関東財務局に提出

報告期間（自 平成29年10月1日 至 平成29年10月31日）平成29年11月13日関東財務局に提出

報告期間（自 平成29年11月1日 至 平成29年11月30日）平成29年12月12日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月20日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本基礎技術株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本基礎技術株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本基礎技術株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。